施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

平成 28 年 月 6 目

基本 目標	П	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 課長	総合戦略課 宮崎 育雄
施策	14	公共交通の利便性の向上	関係課	総務課(新治支所)、地域整備課(都市計画)

	対象	意図			基本事業名	対象	意図
				1	公共交通の確保	町民	公共交通を使って、日常生活で移動ができる。
施策			基本	2	公共交通の利便性 の確保	町民	公共交通を便利に利用できる。
の目	①町民	①公共交通を使って、日常生活で 便利に移動ができる。	事業	3			
的				4			
				5			

		成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	Α	日常的に公共交通を利用している町民の割	%	実績値	8.6	8.6	8.3	9.6	9.6		
	Λ	合	/0	目標値		8.8	8.9	9.1	9.2	9.2	9.2
	В	路線バス利用者数	千人	実績値	223	223	245	251	254		
_15	Ъ	匠///// / / / / / / / / / / / / / / / /	17	目標値		220	220	220	220	210	200
成里	C	鉄道利用者数	Y	実績値	1,363/727	1,378/761	1,369 / 767	1,280 / 816	1,251 / 740		
未 指		(在来線/新幹線)	人	目標値		1,300/740	1,260/752	1,220/764	1,180/776	1,140/788	1,100/800
標	D			実績値							
1024	ט			目標値							
	Е			実績値							
	E			目標値							
	F			実績値							
	1			目標値		m lister)))					

A)公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。

町民アンケートにより把握

の把握さ

方方と

たのめ目

の的 役・ 割目

※あなたはどの程度、町内の公共交通(バス・電車など)を利用していますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」、「月に1日以上」と回答した人の割合 B)公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。

水上線及び猿ヶ京線の年度延べ人数 路線バス会社への聞き取りによる

(C) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。 JR東日本のデータによる(HPより) 在来線は、後閑駅・水上駅の1日平均値の合計 新幹線は、上毛高原駅の1日平均値

A) 成り行きでは、過去の経緯から毎年度10%程度減少すると予想される。公共交通の利用者の絶対数を減少させないようにすることを目標としながら人 口減少を勘案し、平成29年度9.2%をめざす

B) 日常的に公共交通を利用している町民の割合との相関関係が強く、同様に毎年度10%程度減少すると予測される。現状の水準を維持したいが、利

用者絶対数(特に学生が減少することを考慮し、平成29年度200千人を目指す。 C)在来線の利用者数は今後も減少傾向にあると想定され、毎年度5%ずつ減少すると設定した。新幹線の利用者数は過去の推移から短期的には大幅な減少はないと設定したが、北陸新幹線が平成26年に全線開通することに伴い、上越新幹線の便数減少が懸念される。現段階では、どちらも成り行きに対して平成29年度の利用者数を10%伸ばすことを目標とする。平成27年3月に北陸新幹線が全線開通したが、上毛高原駅に停車する本数の変更は なく、目標値はこのままとする。

1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 の策

①公共交通の重要性を認識し、できるだけ利用する。 ②事業者は、公共交通サービスの向上に努める。

①機能性と快適性を兼ね備えた駅の周辺整備を推進する。

③地域住民は、公共交通の必要性を意思表示する。

②利用しやすい公共交通ネットワークを構築するために、各機関の連携に 必要な調整を行う。

③現行路線維持のための利用促進を行うとともに生活公共交通の確保に 努める。

1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?

①高齢化が進むと、自ら運転して移動しない人が増加すると考えられ、公共交通は 重要となる

②人口減少により、公共交通利用者数の減少が見込まれる。

③学生の減少とともに、学生の路線バスの利用が減少する可能性がある。 ④県は、赤字路線に対する補助制度の見直しを検討しているため、注視していく必 要がある

⑤路線バスの利用者は増加しているものの、路線バス会社の収益が悪化している。 現行の運行本数や路線等の縮小、あるいは路線廃止または委託路線となる可能性 がある。平成27年12月の時刻改正にあわせて、水上線の運行台数が6台から5台に1 台減となった。

施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ①自家用有償バス運行路線地域住民から、交通弱者対策のためにも、自 家用有償バス運行継続の声がある。

②町民アンケートによると、公共交通に対する不便の具体的内容は、1.本 数が少ない=75.3%、Ⅱ.運賃が高い=40.0%、Ⅲ.バス停や駅が遠い= 30.4%となっている(順位は変わらず)。また、「高齢者の足の確保」「バス カードの購入場所の増設」「タクシーが足りない」などの声がある。

施策

		実績比較	背景·要因
		□ かなり向上した。	①日常的に公共交通を利用している人の割合は、平成26年度は9.6%、平成27年度は9.6%で前年と同じであった。 ②路線バス利用者数は、平成25年度245千人、平成26年度は251千人、平成27年度は254千人と増加傾向
	1	□ どちらかといえば向上した。	にある。 ③在来線の1日平均駅乗車人数は、平成25年度は1,369人、平成26年度は1,280人、平成27年度は1,251人と減少傾向にある。 ④新幹線の1日平均駅乗車人数は、平成25年度767人、平成26年度は816人と増加傾向したが、平成27年
	時系列比		度は740人に減少した。 ※路線バス利用者は平成24年度に開始したみなかみバスカードの影響により増加している。在来線及び新 幹線ともに通学・通勤利用者は微減と思われる。昨年度は観光客数が減少に転じたことによって利用者数 が伸びなかったと推測する。
施	較		が呼びなからたこ在側する。 ※公共交通に不便を感じている町民の割合は、平成26年度の48.3%から平成27年度は47%と下降した。 不便の内容の時系列比較は、「本数が少ない」は平成24年度76.1%から平成25年度73.7%と下降したが、 平成26年度75.3%、平成27年度78.2%と連続して上昇した。「運賃が高い」は平成24年度40.5%、平成25
策の成果		□ かなり低下した。	年度33.6%と下降したが、平成26年度は40.0%と上昇し、平成27年度は39.5%と若干下降した。また「バス停や駅が遠い」は平成24年度35.9%、平成25年度は30.4%と下降したが、平成26年度は34.3%、平成27年度は35.7%と連続して上昇した。
水準の		□ かなり高い水準である。	①新幹線1駅、在来線5駅、高速道路インターチェンジ2つと、近隣市町村と比べて格段に多く、利便性が高いといえる。 ②バスの路線数は2路線あるが、1路線あたりの運行本数は少ない。しかしながらバス路線については県内でも事業者による数少ない自主運行路線である。また、鉄道在来線は、1時間に1本程度の運行である。 ③平成27年度、近隣市町村にある駅の1日平均の利用者数は、沼田駅が1,867人(沼田市人口48,697人)、中之条駅が
分析と背	② 他 団	☑ どちらかといえば高い水準である。	966人(中之条町人口16,842人)となっており、みなかみ町は在来線(後閑駅+水上駅)1,251人+新幹線740人となっており、人口に対する駅の利用者数は少なくはない。※人口はH27.10.1移動人口調査による。 ④駅乗車人数の前年度比率は、後閑駅98.3%、水上駅90.7%と下降し、沼田駅100.2%、中之条駅103.1%と上昇している。
景・要	体との:	□ ほぼ同水準である。	、3。 ⑤県内の路線バスの多くは自治体の委託路線であるが、本町のバス路線は県内でも数少ない自主運行路線である。 ⑥近隣市町村の平成26年4月1日(対前年比)の保有自動車台数は、群馬県1,768,159台(100.9%)、沼田市47,832台(100.6%)、片品村5,788台(100.4%)、川場村3,544台(101.0%)、昭和村9,134台(100.9%)、みなかみ町19,830台(99.9%)となっている。(H27群馬県統計年鑑 H26.3.31保有台数)
因の考	比較	□ どちらかといえば低い水準である。	(99.9%)となっている。(H27.4年馬泉統計千鑑 H26.3.31年有百数) - 世帯あたりの保有台数は、群馬県2.3台(779,267世帯)、沼田市2.5台(19,391世帯)、片品村3.5台(1,632世帯)、川場村3.7(970世帯)、昭和村3.7台(2,494世帯)、みなかみ町2.6台(7,741世帯)となっている。世帯数に比べると利根沼田地区は県平均に比べかなり高い割合である。(H27群馬県統計年鑑 H26.10.1世帯数)
察		□ かなり低い水準である。	
	3		①日常的に公共交通を利用している町民の割合は9.6%で前年と同様であったが、目標を達成した。なお、通学利用の学生はアンケート対象ではないため、アンケート結果には反映されていない。 ②平成27年度の路線バス利用者数は約3千人増加し、目標値220千人に対し約34千人上回った。みなか
	目標の		みバスカードの販売を平成24年度から開始し、利便性が認識されたことが影響していると思われる。 ③鉄道利用者数については、在来線及び新幹線ともに目標値を上回っている。在来線の乗客数が減少したのは、通学に利用する高校生年代の減少が要因と考えられる。新幹線については、来訪する観光客数
	達成		が減少していることから、観光等を目的に鉄路で来訪する観光客が減少したことが要因として推測される。
	状況	□ 目標値を多少下回った。	
		□ 目標値を大きく下回った。	
取り組みの総括	実績に	績は4,638枚(対前年比97%)であった。 ②路線バスの時刻表の世帯配布を年2回行・ ③後閑駅前駐車場(コインパーキング)の利月 減少傾向にある。	用は、平成24年度は年間13,122台、平成25年度12,350台、平成26年度11,697台、平成27年度は11,355台と 原駅駅前有料コインパーキングの平成27年度年間延べ利用台数は51,200台であった。

			基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
ı	今後の課題	1	公共交通の確保		①事業者への委託路線にせずにバス路線を維持確保するため、バスカードの販売を継続すると共に、運行業者と利用者が協力して利用者増を図る。 ②自家用有償バス事業については、利用者の推移に注視しながら、地域住民のバス利用促進を行う。
	と取り組み方針	2	公共交通の利便性の確 保	①鉄路、路線バス共に一時間に一本程度と本数が少ない。 ②町内に集落が点在し、公共交通が全ての地域を運行していない。	①バス路線については、利用者の声などを事業者に投げかけながら、事業者と協力し、利便性の確保に取り組む。
	(案)	3			

14 公共交通の利便性の向上

14-	01-0	00001	担当	組織総	合政策	課 企画グル	ープ		事	業費			2,710,000円
民	間路	線バス運行区間延長事業	予算	科目会調	+ 一般	设会計	款	2総務費	項	1総務管理	里費	目	10交通政策費
-	事	・朝晩の運行便の始発及び終点を延長し利便	性の	向上を図]る。			平成27年	度	•	単位	0	目的妥当性
事業 概要	業の										評価	×	有効性
概要	事						利用	者(宝川発)		115	人	×	効率性
	図											0	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	朝・夕一便の区間延長であるためこの事業を廃止しても路線が廃止されるわけではない。しかしながらこの便を利用している小・中・高校生もいる。今後も利用者の動向を見ながら進めなければならないが、町が補助しなくても事業者が区間延長を継続してくれることが理想である。	今後の改革改善案	ので利! 補助で ² あろうか	用者増 复活し 、将来	まます。 た経緯を考	:い。序 :態す	関は減少する 軽止した区間を ると難しいで こしても事業者	課題とその解決策	整える事 を継続し しやすい	事が必要です ,て行く。また ,ように、事業	5るた :外国 :者や	用しやすい環境を め、バスカード事業 人観光客にも利用 観光関係部署と協 周遊パスの周知を

14-	-01-0	00002	担当約	組織 新洲	お支所 庶務・住	民サービ	スグループ	事	業費				6,687,075円
自	家用	有償バス(猿ヶ京法師線)運行事業	予算和	科目 会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理	費		目	16自家用有償バス運 行費
wir.	事	・住民が日常の足として利用できること。・来記	方者も	利用でき	ること。		平成27年	F度		単位	=35	0	目的妥当性
争業	事業の										価	×	有効性
概	の意図					町	民の利用数		119	人	結果	0	効率性
3	図										*	×	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	・事業の目的からすれば存続することが必要と思われるが、地域住民の利用は減少の一途を辿っており、自家用有償バス運行目的である「地域住民の日常の足を確保する」という意味合いはほとんど薄れていると思われる。・地域の要望や、スキー場乗り入れの路線変更により町内利用者の向上を目指すが、町内利用率が向上しなければ廃止もやむを得ないと思われる。	今後の改革改善案	1. 町内和車輌の見		2. 修繕	の嵩む老朽化	課題とその解決策		8線変	更を記		場内への乗り入れ、大町内利用者数の

14-	4-02-000001 h域公共交通会議運営事業		担当約	組織	総合	政策課 企画グル	ープ		事業	養					円
地	域公	·共交通会議運営事業	予算和	科目	会計		款		項				目		
THE .	事	路線近隣住民が町営バスを利用し移動する						平成27年	F度		単位		0	目的妥当性	
争業	事業の意図											評価	0	有効性	
業概要	意						町営	バスの乗車数		6,386	人	結果	0	効率性	
34	図											*	0	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	現在は、定例的に協議が必要なものは町営バス(法師線)だけである。町営バスの運行等を変更する場合には、この会議を経ないと連輸局の了解が得られないため重要な会議である。今後、若年者の減少及び高齢化に伴う公共交通の重要性が高まることが予測される。地域の需要に即した乗合運送サービス等の提供を及び再生に関する法律」に基づく法定協議会の設置と、町全体のインフラ整備等と公共交通等について検討することとなる。		シー、	鉄道	交通政策の課: 登や道路など移 を開催して協議	動手段	设ごとにある	課題とその解決策	特になし					

14	1-02-000002 発線バス回数乗車券購入費助成事業		担当	組織	総合	政策課 企画グル	ープ		事業	業費			15,088,560円
路	線バ	ズロ数乗車券購入費助成事業	予算:	科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理	里費	目	10交通政策費
witer	事	路線バスを利用しやすくなる						平成27年	度		単位	0	目的妥当性
争 業 概 要	事業の意図										評価	×	有効性
概要	意						路線	バス利用者		254	千人	0	効率性
	図											0	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	平成24年度(今年度)から開始したバス利用の利便性を向上し利用者減を食い止めるための事業。町内のバス路線は2路線有り特に猿ヶ京線の利用者減が著しい。これは通学にバスを利用している学生が減少しているとと比例しており、また駅までの送迎や通勤に自家用車を利用している人もいることから、運賃が通学定期並で、利用した時だけの支払でよいバスカードの利用につながっており、バスの利用促進となっている。	今後の改革改	知を た。H とが び ぎ は	行っ [*] 26.3/ でき/ 廃止 を通し 事業	で、販売についてできた結果、利料から後開発の最から後開発の最近。利用者が減少になる利用でで利用を呼いて利用を呼いる。 者の協力とはいます。 本の協力とはいます。 本の協力とはいます。 大の販売にいます。 大の販売にいます。 大の販売にいます。 大の販売にいます。 大の販売にいます。 大の販売にいます。 大の販売にいます。 大の販売にいます。 大の販売にいます。 大の販売にいます。 大の販売にいます。 大の販売にいます。 大の販売にいます。 大の販売にいます。 大の販売にいます。 大の販売にいます。 大の販売にいます。 大の販売にいます。 大の販売にいまする。 大の販売にいまする。 大の販売をいまする。 大のいまする。 大のいまする。 大のいまする。 大のいまする。 大のいまる。	用者増 終便を 少すれ は強い かけで は継	割につながっ を増便するこ いば最終便も 。今後も広報 こいく。この事 続できないの	課題とその解決策	しくは両 い。バス! なると思 しなけれ 運転手0	支所の窓口 内での購入 われるが、『 がならない。 ひ負担増はご	まで; ができ 订民で ことと 避けた	入する際に、本庁も 来なければならな きれば負担軽減に であることの確認を 、事業者としてバス いとの意見もある 内販売は行っていな

14 公共交通の利便性の向上

14	-02-0	00004	担当絲	組織 糸	総合	政策課 財政·管	財グル	ープ	事	業費					0円
後	閑駅	₹前月極町営駐車場管理運営事業	予算和	科目全	計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理	費		目	5財産管理費	
ater .	事	貸し出し可能な状態にする。						平成27年	度		単位	-35	0	目的妥当性	
業	事業の意図											評価	×	有効性	
業概要	意						駐車	台数/駐車可能台	数	100	%	結果	×	効率性	
	図											<i>,</i>	0	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	民間委託の導入など可能ではあるが、この 駐車場については普通財産として管理して おり、条例などの定めはなく、費用を最低限 に抑え事業を行っているため現状維持が可 能である。また、職員減少に伴い、他課との事 業の統合については、検討する余地があると 思われる。しかしながら、都市計画による駅 前開発等を考慮すると現状維持にならざる を得ない。			丰中	きまたは事業連管理を行い。で にい。			課題とその解決策	特になし	J.				

		00005	担当組	1織 総合	政策課 企画グル	ープ		事業	養				631,655円
後	閑駅	 前駐車場管理運営事業	予算科	目 会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理	費		目	10交通政策費
adar .	事	後閑駅前駐車場利用がトラブルなく利用でき	る	•	•		平成27年	度		単位	評	0	目的妥当性
争業概要	事業の意図										価	×	有効性
概要	意					トラフ	ブル発生件数		1	件	結果	0	効率性
	凶										~	0	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	平成26年度より、総合政策課管理の後閑駅 駐車場と一体に管理することなった。		管理する	課管理の後閑 ことにより、成界 るため、平成26 なった。	向上	、コスト削減が	課題とその解決策	なし				

14	4-02-000006 医野沢町受駐輪提管理運受事業		担当	組織	水上	支所 庶務·住民·	サービ	スグループ	事業	養				240,000円
鹿	野沢	町営駐輪場管理運営事業	予算	科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管	理費		目	5財産管理費
	事	自転車の違法駐輪防止						平成27年	度		単位		×	目的妥当性
争業	業										前		×	有効性
概	事業の意図						撤去	自転車数		0	新男		×	効率性
34	図										7		0	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	駐輪場の利用は学生が主体であるが、現状は保護者による車での送迎が増えてきている。しかし、一部の利用者もいるため廃止するわけにはいかない。現在の駐輪場は借地でありコストがかかるため、町有地を活用し無料で利用できる簡易な駐輪場を設置することで、将来にわたりコスト削減につながる。	今後の改革改善案	は保 る。し るわ あり	護者 かしけには コスト	利用は学生が言による車での送、一部の利用者 はいかない。現在がかかるため、「できる簡易な騒	迎が もいる Eの駐 町有 ^は 主輪場	増えてきてい るため廃止す 輪場は借地で 地を活用し無 を設置するこ	課題とその解決策	簡易な		设置	する	を廃止し、町有地に場合、現借地の所る交渉。

14-02-00008			担当約	担当組織 総合政策課 企画グループ					事業	事業費			521,256円		
後閑駅構内公衆トイレ維持管理事業			予算	科目	会計	一般会計	款 2総務費			1総務管理	 B管理費		目	10交通政策費	
THE T	事	トイレ利用者が快適に使用できるようにする					平成27年度				単位	=35	0	目的妥当性	
事業概要	事業の意図											評価	×	有効性	
概要	意						トラブル発生件数			0	件	結果	0	効率性	
	図							<u> </u>				<u> </u>	0	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	平成26年度より、総合政策課管理の後閑駅 駐車場と一体に管理することなった。	弇	管理 見込	する。まれ	課管理の後閑。 ことにより、成集 るため、平成26 なった。	向上	、コスト削減が	課題とその解決策	なし					

14 公共交通の利便性の向上

14-02-000009			担当組織 総合政策課 企画グル				一 プ			事業費		928,911 円		
上毛高原駅前駐車場管理運営事業			予算	科目会	H	一般会計	款 2総務費		項	1総務管理	务管理費		目	10交通政策費
*	事	利用者が快適に駐車場を使えるようにする。					平成27年			- 度		=15	0	目的妥当性
業	事業の意図											評価	×	有効性
業概要	意						苦情件数			9	件	結果	0	効率性
	凶											•••	0	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	この事務事業は、平成26年度から開始、利用 状況を把握し利便性の向上と利用の適正を 考慮して適切に対応する。駐車場整備工事 の実施にあたり、一時利用駐車場に終日駐 車している利用者に対する周知期間が短かった。そのため、東京への通勤のため利用している方から苦情が寄せられた。精算機と手 数料額が異なるケースがあった。立地場所が 駅前という状況であり、2時間以内利用と10 時間以上利用が多い。現状で月極駐車場の 利用者を取り込んでいるとの苦情は受けて いない。	今後の改革改善	利用者の取り扱いによる め、管理体制の見直しを 日常点検清掃は観光協 応と保守管理業務は株 こととなった。また、駐車 て、一次対応がコールセ 作が可能になったことが ンター受付とした。				:。料金徴収と ラブルー次対 EJVIC委託する E時の対応とし こよる遠隔操	課題とその解決策	送迎車の駅前路線バス待機所等への路駐が完全には無くならない状況である。今後、様子を見たい。利用台数が多く、機器の摩幇も比較的早いことが予測されるため、日常点検と保守点検及びトラブル対応のため専門業者に委託することで、利用者への利便性の向上を図った。				代況である。今後、 が多く、機器の摩耗 されるため、日常点 ル対応のため専門